

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	② 運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	バス利用環境改善事業	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20基 バス停上屋 の整備数			→	→	県
	バス停上屋の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	40,579	4,793	バス停上屋の整備を7基実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バス停上屋の整備数			20基	7基
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	7基について整備したことで、バス利用環境の改善を推進することで利用促進が図れた。進捗状況については、計画値20基に対し実績値7基となっており、大幅に遅れている。主な要因としては、関係市町村との調整に時間を要したためである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	155,785 (35,785)	平成26年度は、20基のバス停上屋整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	—	377万t-CO ₂ (27年度)	—	232百万t-CO ₂ (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	バス停上屋を7箇所実施したことにより、乗客の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進が図れた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整が必要。
--

4 取組の改善案(Action)

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整を踏まえ、設計検討を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで高速バスとの連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年 延長区 間開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	8,317,829 (1,526,029)	4,638,356 (1,524,440)	・モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手した。 ・関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。 ・新たなインターチェンジについては、連結許可申請に向けた調整会議を実施するとともに、幸地インター線として県道認定を行った。 ・第4駅へのアクセス道路として、浦西停車場線の県道認定を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			14.02%	8.51%
推進状況	平成25年度取組の効果			

様式1(主な取組)

やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得にあたり、都市部においては、権利関係の整理に時間を要すこと、構外移転の場合、移転先の選定等に時間を要した。 ・平成25年4月にはモノレールインフラ部に関する施行認可を取得し、インフラ下部工事に着手している。 ・モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。
------	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	12,752,237	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレールインフラ部については実施設計、インフラ下部工事を推進する。 ・関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁下部工事に着手する。 ・幸地インターチェンジについては、連結許可申請と実施設計に取り組む。 ・県道浦西停車場線(アクセス道路事業)については、実施設計に取り組む。 	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得体制の強化としてパーティー数を2(H24)から6(H25)に増加した。 ・平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」が組織されたことから執行の効率化が期待される。 ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、関係機関と調整会議等を4回実施した。 ・モノレール運行会社において、駅舎のLED照明や新造車両のLED前灯、LED車内照明、高効率モータ等利用効率の高い設備の導入について検討している。自然エネルギーの活用については、太陽光発電、蓄電設備について検討した。 ・平成26年度から用地取得に係る県単委託業務を予算措置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	36,689人/日 (23年度)	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	↗	—
状況説明	モノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はない。 (参考) 那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。今後、延長整備による公共交通ネットワークの拡大に伴い移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりの促進等が期待されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。 ・延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。 ・災害に強く、環境負荷の少ない施設整備が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・用地取得について、体制を強化し、課題に応じた、きめ細かい対応を検討する必要がある。
- ・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・現行の耐震基準に基づく設計を行うとともに、モノレール運行会社において、電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入を検討する必要がある。
- ・平成31年春開業を目指す上で、執行体制の強化、執行の効率化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・第4駅周辺の配置計画については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を年4回程度開催する。
- ・現行の耐震基準に基づき設計を行い、車両や電気設備等については、モノレール運行会社において、エネルギー利用効率の高い設備等の導入を検討する。
- ・今年度から出先機関として「都市モノレール建設事務所」を組織し、執行の効率化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪 台数				▶	1,922台 (31年度)	県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モノレール)他1事業	19,846 (9,846)	7,328 (7,328)	第4駅パークアンドライド駐車場基本計画検討業務を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	第4駅パークアンドライド駐車場基本計画検討業務を実施したが、地元市の要望を受け、駐車場位置の検討に時間を要したため、基本設計業務に着手できなかった。 モノレール延長区間の供用に合わせたパークアンドライド駐車場整備により公共交通機関の利用促進や渋滞緩和など期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

様式1(主な取組)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モジュール)	10,000 (10,000)	パークアンドライド駐車場の事業化に向けて、地元市町、関係団体との協議を進めるとともに、基本設計業務を実施する。また、整備後の管理運営方法について、検討を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、浦添市などの関係機関と調整会議等を4回実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (28年度)	△9万t-CO2	230万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	36,689人/日 (23年度)	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	↗	—
状況説明	(参考) 既存駅におけるパークアンドライド駐車場・駐輪場は、常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・大規模パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。
- ・各事業間で進捗状況に差がある。
- ・(昨年度と同じ留意点となった理由)
上記留意点は、単年度のみならず事業期間全体を通して、進捗状況等に留意する必要があるため。
- ・駐車場位置の調整に時間を要し、事業進捗がやや遅れている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図る必要がある。
- ・各事業間の整備計画(配置計画等)や工程計画(法手続や工程上のクリティカルパス等)の情報共有を図る必要がある。
- ・早期に駐車場位置を決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

- ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を開催する。
- ・早期に駐車場位置を決定する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	モノレール利用促進対策	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門及び民生部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28基 駅周辺サイン ユニバーサルデ ザイン化数	15基				→	県
	・モノレール利用促進環境の 整備(駅周辺サイン更新)					→	
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市モノレール建設推進事業費	9,000	8,832	駅周辺ガイドブック(6,000部)作成、沖縄都市モノレール開業10周年記念シンポジウム(8月)、沖縄都市モノレール延長整備起工式(11月)、駅周辺案内サイン更新(15基)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
駅周辺サインユニバーサルデザイン化数			15基	15基
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>関係機関が連携し、「モノレールのサービスレベルの向上」と「モノレールを充分に知ってもらおう」ための以下の取り組みを行った。</p> <p>8月に開業10周年記念シンポジウムを、11月に延長整備起工式を行い、モノレール整備による波及効果、延長整備に向けての期待される役割等について、県民の意識啓発が図られた。</p> <p>15駅全駅で駅周辺案内サイン(駅改札付近)15基を更新し、モノレール沿線主要施設の案内図を表示することにより、モノレール利用客の目的地への移動利便性の向上が図られた。</p> <p>外国語表記のモノレールガイドブックを作成(6,000部)、配布することにより、利用客の利便性向上が図られた。</p> <p>これらの取り組みなどにより、県民及び観光客の利便性の向上が図られ、モノレール乗客数が増加した。 35,511人/日(H22)→ 40,831人/日(H25)</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
都市モノレール建設推進事業費	8,970	車から公共交通への移動手段の転換を図るため、モノレール駅～琉球大学間のキャンパスバス実証実験を行い、モノレール利用客の増加に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

モノレール乗客数の計画目標を達成するため、関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)等)が連携し、「モノレールのサービスレベルの向上」と「モノレールを充分に知ってもらう」という取り組みを行っており、開業10周年記念シンポジウム及びイベントの開催、駅周辺案内サインの更新、沿線店舗とのタイアップ企画の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (28年度)	△9万t-CO2	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	36,689人/日 (23年度)	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	↗	—
状況説明	モノレール乗客数は順調に伸びていることから、自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客にモノレールを充分に知ってもらうための取組を関係機関(那覇市、浦添市、モノレール社等)と連携し実施する必要がある。
- モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度に借入金返済方法見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから平成30年代後半に債務超過解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- モノレール乗客数の計画目標を達成するため、公共交通利用者の増加に努める必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。
- モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

- ・モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、企画部と連携して使い勝手のよいIC乗車券システムを導入するなど、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、関係機関が連携してモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。
- ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。